

衆議院決算行政監視委員会ニュース

平成 26.6.16 第 186 回国会第 3 号

6 月 16 日（月）、第 3 回の委員会が開かれました。

- 1 ①平成 21 年度一般会計歳入歳出決算
平成 21 年度特別会計歳入歳出決算
平成 21 年度国税収納金整理資金受払計算書
平成 21 年度政府関係機関決算書
- ②平成 21 年度国有財産増減及び現在額総計算書
- ③平成 21 年度国有財産無償貸付状況総計算書
- ④平成 22 年度一般会計歳入歳出決算
平成 22 年度特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度国税収納金整理資金受払計算書
平成 22 年度政府関係機関決算書
- ⑤平成 22 年度国有財産増減及び現在額総計算書
- ⑥平成 22 年度国有財産無償貸付状況総計算書
- ⑦平成 23 年度一般会計歳入歳出決算
平成 23 年度特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度国税収納金整理資金受払計算書
平成 23 年度政府関係機関決算書
- ⑧平成 23 年度国有財産増減及び現在額総計算書
- ⑨平成 23 年度国有財産無償貸付状況総計算書
- ・ 締めくり審査を行い、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、新藤総務大臣、田村厚生労働大臣、太田国土交通大臣、小野寺防衛大臣、根本復興大臣、山本国務大臣（科学技術政策担当）、稲田国務大臣（行政改革担当）、小泉復興大臣政務官、政府参考人及び河戸会計検査院長に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・ 委員長から、①、④及び⑦に関する議決案が提出されました。
 - ・ ①ないし⑨について平将明君（自民）及び吉川元君（社民）が討論を行いました。
 - ・ ①、④及び⑦について採決を行った結果、賛成多数をもって議決案のとおり議決すべきものと決しました。
（賛成－自民、民主、維新、公明、結い、生活、小泉龍司君、長崎幸太郎君 反対－社民）
 - ・ ②及び⑧について採決を行った結果、賛成多数をもって是認すべきものと決しました。
（賛成－自民、民主、維新、公明、生活、小泉龍司君、長崎幸太郎君 反対－結い、社民）
 - ・ ⑤について採決を行った結果、賛成多数をもって是認すべきものと決しました。
（賛成－自民、民主、維新、公明、生活、社民、小泉龍司君、長崎幸太郎君 反対－結い）
 - ・ ③、⑥及び⑨について採決を行った結果、賛成多数をもって是認すべきものと決しました。
（賛成－自民、民主、維新、公明、生活、社民、小泉龍司君、長崎幸太郎君 反対－結い）
 - ・ 議決案の指摘事項に対し、麻生財務大臣、甘利国務大臣（経済財政政策担当）、田村厚生労働大臣、根本復興大臣、古屋国務大臣（防災担当、拉致問題担当）、茂木経済産業大臣、新藤総務大臣、石原環境大臣、下村文部科学大臣、太田国土交通大臣、稲田国務大臣（国家公務員制度担当、行政改革担当）及び河戸会計検査院長から発言がありました。

（締めくり審査）

（質疑者及び主な質疑内容）

武藤容治君（自民）

- ・ 衆議院において平成 21 年度～23 年度の 3 年度分の決算に対する議決が行われていない状況について、元決算行

政監視委員長としての総務大臣の見解を伺いたい。

- ・ 英国の会計検査院では、年間 60 件程度の VFM 検査が実施され、議会で審査が行われている。我が国においても、決算行政監視委員会の改革により決算審査の充実を

図り行政監視機能を向上させる必要があると考えるが、総務大臣の見解を伺いたい。

- ・衆議院及び参議院で決算審査を別々に行う法的根拠を伺いたい。

橘 慶一郎君（自民）

- ・国庫補助金により造成された基金についての残高の状況、国庫返納の必要性のある基金の有無について伺いたい。
- ・基金残高の適時的確な把握のため、クラウドコンピューティングを導入すべきと考えるが、行政改革担当大臣の見解を伺いたい。
- ・情報システムの整備に関する行政管理の観点からの取組状況、厚生労働省における雇用保険・社会保険分野のオンライン手続の実施状況を伺いたい。また、電子政府を推進する取組について、総理大臣の見解を伺いたい。

伊藤 涉君（公明）

- ・中小企業が雇用の7割を支えていることを考えると、持続的な景気回復を実現するためには大企業への対策と同時に中小企業への効果的な対策が必要だと考えるが、総理大臣の所見と今後の具体的な対策を伺いたい。
- ・建設分野の人材不足に対する取組と今後の見通しについて国土交通大臣の所見と決意を伺いたい。
- ・我が国にとって海事及び港湾産業は極めて重要な役割を担っていると考えるが、今後の展望と取組について国土交通大臣に伺いたい。

山井 和則君（民主）

- ・7年前の第1次安倍政権で導入を断念したいいわゆる「残業代ゼロ」制度と、現政権で導入を進めようとしている成長戦略のための制度の違いについて総理大臣に伺いたい。
- ・いわゆる「残業代ゼロ」制度の年収要件について、現在は1,000万円以上で検討しているとされるが、将来的に800万円、600万円などと要件は引き下げられるのか、総理大臣に伺いたい。
- ・来年にも国会に提出されるとされる、いわゆる「残業代ゼロ」制度を盛り込んだ労働基準法改正案に年収要件は明記されるのか、厚生労働大臣に伺いたい。

柚木 道義君（民主）

- ・成長戦略へのいわゆる「残業代ゼロ」制度導入に当たり、公務員と民間企業をイコルフットイングで検討する必要性について伺いたい。
- ・年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のポートフォリオの変更は運用リスクを高める一方、公務員の共

済年金は安全性が高い点について、総理大臣の見解を伺いたい。

- ・労働規制緩和や法人税減税が議論されている現時点において、経団連が政治献金を再開する必要性について、総理大臣に伺いたい。

玉木 雄一郎君（民主）

- ・短期集中特別訓練事業に係る予算の国庫返納の可能性について厚生労働大臣に伺いたい。
- ・高齢者雇用安定助成金（高齢者労働移動支援コース）の平成25年度の実績について伺いたい。また、当該実績を次年度予算に反映していく必要性について、総理大臣の見解を伺いたい。
- ・中小企業の雇用保険料を下げる必要性について、総理大臣及び財務大臣の見解を伺いたい。

谷畑 孝君（維新）

- ・本日、平成21年度から23年度の決算を審査しているが、決算が議決される前に26年度予算が執行されている状況である。決算審査の重要性について財務大臣の見解を伺いたい。
- ・震災復興に関し、巨大防潮堤建設の問題について、景観の観点なども踏まえ、国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・健康・医療分野における国家戦略特区として大阪府等が決定されたが、創薬は成長の見込める分野であり、大阪は薬の拠点として歴史的な経緯がある。創薬関係での内閣総理大臣の力強い言葉をいただきたい。

河野 正美君（維新）

- ・医療機関における控除対象外消費税の負担問題は、地域医療体制の崩壊につながりかねない。この問題に対し、政府は診療報酬の上乗せで手当てしているとの見解であるが、厚生労働大臣の立場を伺いたい。
- ・先日、質問趣意書において消費税が8%の場合における控除対象外消費税額を聞いたが、消費税が10%になった場合の控除対象外消費税額を財務大臣に伺いたい。
- ・地方医療の中核となる総合病院において、消費税増税は大きな負担増につながる。地域医療体制崩壊を防ぐため抜本的対策をとる必要があると考えるが、内閣総理大臣の見解を伺いたい。

宮沢 隆仁君（維新）

- ・集团的自衛権に関する協議に関し、現時点における総理大臣としての決意を国民に向けて表明していただきたい。
- ・復興事業に対する会計検査院の検査の甘さが指摘されているが、検査院としてどう認識しているか。

- ・国民が自ら考え勉強し、活発に活動し、志を持って生きることが重要であり、国民の自立を促すためにも、こうした生き方のパラダイムシフトが必要ではないか。

青 柳 陽一郎君（結い）

- ・選挙制度改革、議員定数削減、身を切る改革といった国民の政治への信頼に関わる改革を、総理大臣はいつまでに行う考えか。
- ・先日、規制改革会議が、医療・農業等の岩盤規制等の規制改革について第二次答申等を取りまとめたが、総理大臣は、これで我が国が本当に「世界で一番企業が活動しやすい場所」になると考えるか。
- ・増税することなく歳出削減でプライマリーバランスを改善することが今の安倍政権に必要なだと考えるが、これを行った小泉政権による構造改革を総理大臣はどう評価するか。

畑 浩 治君（生活）

- ・東日本大震災復興特別区域法の一部改正により創設された土地収用法等の特例に関する規定に関し、どのような形で運用がなされるのか、国土交通大臣に伺いたい。
- ・東京オリンピックや全国的な国土強靱化を実施しても、被災地が忘れられることのないよう、復興が完了するまでの間においては、必要な復興財源を確保することが重要ではないか。

吉 川 元君（社民）

- ・平成 21 年度から 23 年度までの各年度における自衛隊新規入隊者数は何人か。
- ・昭和 29 年に、保安隊から陸上自衛隊に改組されることとなった際、保安隊員は宣誓をやり直しているが、その理由は何か。
- ・集団的自衛権の行使を容認した場合、現自衛隊員が改めて宣誓をやり直す必要があるのではないか。